



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8078 URL https://www.hanwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 本田 恒 (TEL) 03-3544-2000
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,338,965	36.6	41,374	36.0	52,958	73.0	37,189	77.1
2022年3月期第2四半期	980,342	—	30,426	174.7	30,615	198.7	20,996	206.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 57,236百万円(109.9%) 2022年3月期第2四半期 27,266百万円(465.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	915.15	—
2022年3月期第2四半期	516.69	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	1,362,151	295,761	21.3	7,131.27
2022年3月期	1,715,394	240,497	13.8	5,834.98

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 289,794百万円 2022年3月期 237,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600,000	20.1	70,000	12.2	73,000	16.4	51,000	16.9	1,255.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	42,332,640株	2022年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,695,545株	2022年3月期	1,695,350株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	40,637,232株	2022年3月期2Q	40,637,434株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 経営成績に関する説明	p. 2
(2) 財政状態に関する説明	p. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	p. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	p. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	p. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	p. 10
(継続企業の前提に関する注記)	p. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	p. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	p. 10
(セグメント情報等)	p. 11
(重要な後発事象)	p. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ危機の長期化や中国のゼロコロナ政策に伴う経済活動の抑制を背景にインフレが高進したことに加え、先進国を中心とした金利引き上げなどが逆風となり、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しに停滞感をもたらしました。米国や欧州では活動制限の緩和に伴い個人のサービス消費を中心に回復基調は継続しましたが、資源価格の高騰や供給制約によるインフレの進行などにより、欧州の製造業などを中心にやや陰りが生じる形となりました。中国では持ち直しの動きは継続しましたが、ゼロコロナ政策の下、一部の地域で経済活動が抑制されたことによるサプライチェーンの混乱や不動産市場の不況など、足踏みが見られました。その他の新興諸国では活動制限の緩和が進む東南アジア地域を中心に経済活動の正常化に向けた動きが見られました。

国内経済については、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られましたが、製造業においては資源価格高騰や円安の進行による原材料コスト増や中国の都市封鎖の影響からくるサプライチェーンの混乱などから景況感が下押しされる結果となりました。

【業績の概要】

このような環境において、当第2四半期連結累計期間では、経済活動が引き続き回復傾向にあるなかで資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、売上高は前年同期比36.6%増の1兆3,389億65百万円となりました。利益面では、営業利益は食品事業を除く全ての事業セグメントで増益となり、前年同期比36.0%増の413億74百万円となりました。また、戦略的投資先等からの配当収入が増加したことや前期に差損であった為替差損益が差益に転じたこと、プライマリーメタル事業などの持分法による投資利益が増加したことなどから、経常利益は前年同期比73.0%増の529億58百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比77.1%増の371億89百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、国内建設分野を中心に取扱数量が堅調に推移するなか、鋼材価格は製造コストの価格転嫁が浸透し、前年同期に比べ高い水準で推移しました。利益面では、仕入れ価格の上昇に伴い前年同期に比べて利幅が縮小したことに加え、在外投資先からの持分法による投資利益が減少したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比36.4%増の6,108億13百万円、セグメント利益は前年同期比1.3%減の179億68百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、ステンレス母材などの取扱いが堅調に推移したほか、各種商材価格は調整局面を迎えたものの、ニッケルやシリコン系合金鉄などの一部商材では比較的高水準で推移しました。また、戦略的投資先からの配当収入やSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資利益が利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比31.3%増の1,252億16百万円、セグメント利益は前年同期比257.3%増の125億76百万円となりました。

リサイクルメタル事業においては、各種商材の取扱いが堅調に推移するなかで、円安環境下で増加した仕入コストの価格転嫁が進んだことに加え、非鉄金属相場の急落を背景とするヘッジ目的の商品先渡取引の評価益により収益を拡大しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比23.1%増の778億48百万円、セグメント利益は前年同期比67.6%増の54億21百万円となりました。

食品事業においては、世界的に水産物需要が高まるなか、各種商品価格が高い水準にあった一方で、円安の影響などによる仕入コストの上昇分の価格転嫁が十分に進まず、収益を下押ししました。また、米国を中心にロシア産のカニの輸入禁止措置がとられたことや欧米を中心とする巣ごもり需要の縮小に伴いカニ相場が下落したことで、連結子会社も含めて商品評価損を計上し、利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比5.5%増の614億78百万円、セグメント損益は2億25百万円の損失（前年同期は、16億7百万円の利益）となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、ウクライナ危機により原油・石油製品価格が一段と上昇した結果、バンカーオイルを中心に収益を拡大したほか、PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットについても、国際的な需要の高まりから取扱数量、単価ともに上昇し、利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比42.9%増の1,816億31百万円、セグメント利益は前年同期比117.4%増の66億63百万円となりました。

海外販売子会社においては、東南アジア各国を中心に経済活動の回復傾向が進むなか、インドネシア、シンガポールにおいて徳信鋼鉄有限公司の鋼材を中心に鉄鋼製品の取扱いを伸ばし、収益を拡大しました。また、米国の販売子会社の採算改善が利益に貢献しました。これらの結果、売上高は前年同期比57.6%増の2,549億98百万円、セグメント利益は前年同期比117.1%増の54億31百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では、ウッドショックの影響から木材価格が高い水準にあったことで輸入木材を中心に収益を拡大しました。一方、機械事業では、産業機械分野・レジャー施設分野とも前年同期に比べ大型完工物件が少なかったことから減収・減益となりました。これらの結果、売上高は前年同期比49.6%増の799億61百万円、セグメント利益は90.0%増の22億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当社グループにおきましては、商品を対象物とするヘッジ取引のうち、契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するヘッジ取引を行っておりますが、先渡取引の契約残高の減少や取引先からの資金の回収並びにロンドン金属取引所における商品先物価格の下落などに伴い、長期差入保証金や未収入金が減少したほか、金融機関からの短期借入金を一部返済しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、長期差入保証金や未収入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比20.6%減の1兆3,621億51百万円となりました。

負債は、上述の事象に関連し、商品先渡負債や短期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比27.7%減の1兆663億90百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比15.4%減の6,113億39百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.6倍(1.4倍※)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前連結会計年度末比23.0%増の2,957億61百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の13.8%(15.3%※)から21.3%(23.1%※)に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の()内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しております。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結結果計期間においては、【総資産・負債純資産の状況】に記載した事象に伴い長期差入保証金や未収入金が減少したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,101億14百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出により、86億9百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期差入保証金の回収に伴う借入金の返済などにより、1,225億93百万円の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて272億72百万円減少し、1,378億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国や欧州においては、引き続き個人消費を中心に新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が続くことが期待されますが、インフレ高進に対応するための金利引き上げなどの各種金融政策やウクライナ危機の長期化による影響が懸念されるとともに、米国の中間選挙など政治状況の変化にも注意が必要です。中国では活動制限の緩和が進み、経済活動が正常化していくことで、回復に向けた動きが続くことが期待されますが、政府がゼロコロナ政策を継続することや不動産市場の不況が及ぼす影響が懸念されます。その他の新興諸国では活動制限の緩和が進み、東南アジア地域を中心に一層の持ち直しが期待されるものの、世界的なインフレ高進による影響は注視が必要です。

国内経済は、堅調な個人消費や水際対策の緩和に伴うインバウンド需要の回復を背景とする内需の持ち直しに加え、円安環境下での輸出の増加が見込まれますが、他方で原材料コスト増などが製造業などに及ぼす影響や、インフレや再度の感染拡大が個人消費などに及ぼす影響が懸念されます。

当社グループとしましては、このような先行き不透明感が強まっている事業環境の中においても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、国内外で新規取

引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績につきましては、これまでの業績推移及び今後の見通しを勘案して、2022年8月12日に発表した業績予想を修正し、売上高は2兆6,000億円（対前期比20.1%増）、営業利益は700億円（対前期比12.2%増）、経常利益は730億円（対前期比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は510億円（対前期比16.9%増）を見込んでおります。

当期の連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,600,000	65,000	65,000	46,000	1,131.97
今回修正予想 (B)	2,600,000	70,000	73,000	51,000	1,255.01
増減額 (B-A)	—	5,000	8,000	5,000	—
増減率 (%)	—	7.7	12.3	10.9	—
(ご参考) 前期連結実績 (2022年3月期)	2,164,049	62,367	62,718	43,617	1,073.34

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,451	137,826
受取手形、売掛金及び契約資産	542,444	452,739
電子記録債権	33,012	47,266
棚卸資産	243,603	282,313
未収入金	222,549	95,303
その他	66,569	65,575
貸倒引当金	△1,580	△1,393
流動資産合計	1,272,049	1,079,631
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,677	35,162
その他(純額)	43,211	48,425
有形固定資産合計	77,889	83,587
無形固定資産		
無形固定資産	10,556	10,969
投資その他の資産		
投資有価証券	81,443	98,173
長期差入保証金	248,541	61,142
その他	26,317	29,884
貸倒引当金	△1,403	△1,236
投資その他の資産合計	354,898	187,962
固定資産合計	443,344	282,520
資産合計	1,715,394	1,362,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,294	258,272
電子記録債務	33,456	37,826
短期借入金	458,984	327,142
コマーシャル・ペーパー	40,000	70,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	16,098	13,305
賞与引当金	4,223	3,478
製品保証引当金	66	61
商品先渡負債	186,766	21,515
その他	100,725	91,006
流動負債合計	1,238,615	832,608
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	190,890	190,876
退職給付に係る負債	4,454	4,502
その他	20,935	28,402
固定負債合計	236,280	233,781
負債合計	1,474,896	1,066,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	26	26
利益剰余金	180,119	215,155
自己株式	△3,729	△3,730
株主資本合計	222,066	257,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,725	20,412
繰延ヘッジ損益	△1,000	1,019
土地再評価差額金	3,191	3,455
為替換算調整勘定	△531	10,807
退職給付に係る調整累計額	△3,334	△3,002
その他の包括利益累計額合計	15,050	32,691
非支配株主持分	3,379	5,967
純資産合計	240,497	295,761
負債純資産合計	1,715,394	1,362,151

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	980,342	1,338,965
売上原価	922,809	1,267,834
売上総利益	57,532	71,131
販売費及び一般管理費	27,105	29,756
営業利益	30,426	41,374
営業外収益		
受取利息	734	1,875
受取配当金	1,020	6,421
持分法による投資利益	1,384	7,141
為替差益	-	1,763
その他	727	1,076
営業外収益合計	3,866	18,278
営業外費用		
支払利息	1,854	4,503
為替差損	747	-
その他	1,076	2,190
営業外費用合計	3,678	6,693
経常利益	30,615	52,958
特別利益		
投資有価証券売却益	-	541
仲裁関連収入	-	259
特別利益合計	-	800
特別損失		
投資有価証券評価損	-	251
過年度付加価値税等	-	57
特別損失合計	-	309
税金等調整前四半期純利益	30,615	53,450
法人税等	9,295	14,096
四半期純利益	21,319	39,353
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,996	37,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	323	2,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,648	3,692
繰延ヘッジ損益	240	2,019
為替換算調整勘定	2,361	10,103
退職給付に係る調整額	382	326
持分法適用会社に対する持分相当額	314	1,741
その他の包括利益合計	5,946	17,882
四半期包括利益	27,266	57,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,770	54,513
非支配株主に係る四半期包括利益	496	2,723

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,615	53,450
減価償却費	2,900	3,333
のれん償却額	196	152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	490	△451
受取利息及び受取配当金	△1,754	△8,297
支払利息	1,854	4,503
持分法による投資損益 (△は益)	△1,384	△7,141
投資有価証券売却益	-	△541
投資有価証券評価損	-	251
仲裁関連収入	-	△259
過年度付加価値税等	-	57
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△81,171	91,559
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,581	△23,201
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,746	127,589
前渡金の増減額 (△は増加)	△11,706	8,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,947	△135,602
預り金の増減額 (△は減少)	△2,587	△24,963
前受金の増減額 (△は減少)	△1,575	7,317
商品先渡負債の増減額 (△は減少)	1,839	△165,264
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,584	187,315
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	604	476
その他	2,426	3,948
小計	△59,219	122,903
利息及び配当金の受取額	1,531	7,956
利息の支払額	△1,798	△4,438
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,695	△16,566
仲裁関連の収入	-	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,182	110,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△16
定期預金の払戻による収入	12	369
有形固定資産の取得による支出	△3,064	△5,573
有形固定資産の売却による収入	21	425
投資有価証券の取得による支出	△3,317	△3,961
投資有価証券の売却及び償還による収入	25	1,164
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5,410	△258
長期貸付けによる支出	△238	△301
長期貸付金の回収による収入	4,522	51
その他	△1,075	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,549	△8,609

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,610	△130,745
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	40,000	30,000
長期借入れによる収入	6,605	5,050
長期借入金の返済による支出	△6,882	△14,245
社債の償還による支出	△13	△10,000
配当金の支払額	△1,223	△2,031
非支配株主への配当金の支払額	△12	△136
その他	△438	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,644	△122,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△429	△6,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,482	△27,736
現金及び現金同等物の期首残高	50,892	165,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,842	464
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,226	137,811

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	438,193	92,594	61,665	57,982	122,182	155,795	928,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,724	2,800	1,557	280	4,904	5,954	25,222
計	447,918	95,395	63,223	58,262	127,087	161,750	953,637
セグメント利益	18,213	3,519	3,234	1,607	3,065	2,501	32,143

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	51,928	980,342	—	980,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,529	26,751	△26,751	—
計	53,457	1,007,094	△26,751	980,342
セグメント利益	1,201	33,344	△2,728	30,615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,728百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	595,927	122,476	76,366	61,005	173,989	231,613	1,261,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,885	2,740	1,482	473	7,641	23,384	50,607
計	610,813	125,216	77,848	61,478	181,631	254,998	1,311,986
セグメント利益又は 損失(△)	17,968	12,576	5,421	△225	6,663	5,431	47,835

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	77,586	1,338,965	—	1,338,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,375	52,982	△52,982	—
計	79,961	1,391,948	△52,982	1,338,965
セグメント利益又は 損失(△)	2,282	50,117	2,840	52,958

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額2,840百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前第4四半期連結会計期間より、2022年1月の子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」に含めていた子会社の事業の一部を「食品事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(タイ王国税務に関する件)

タイ王国所在の当社連結子会社HANWA THAILAND CO., LTD. (12月決算会社) は、同国税務当局(歳入局)より、過年度付加価値税に関して、2022年9月27日付で83百万バーツ(当第2四半期連結累計期間期中平均レートでの円換算額306百万円)の更正通知を受領しました。

なお、上記の他にも過年度付加価値税に関して、①2022年3月9日付で2百万バーツ(同円換算額10百万円)、②2022年5月11日付で0百万バーツ(同円換算額2百万円)、③2022年5月23日付で12百万バーツ(同円換算額44百万円)、以上総額15百万バーツ(同円換算額57百万円)の更正通知を受領しており、これらについては当第2四半期連結累計期間において「過年度付加価値税等」として費用処理しております。

当更正通知は同社の仕入税額控除額の計算に関するものですが、同社としては、これらの更正通知の内容はいずれも不当であり承服できないものであることから、同国歳入局不服審判所へ不服の申し立てを2022年10月25日までに行いました。今後、仮に同社の申し立てが認められなかった場合には、租税裁判所にて引き続き同社の見解の正当性を主張していく予定です。

なお、上記各案件の税額の納付については、不服申し立てと同日に取引銀行の支払保証書を差し入れることにより、仮納付の支払に代えております。

2023年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社 (単位: 億円 億円未満切捨て)

2023年3月期 第2四半期決算の概要

本年度第2四半期決算は、経済活動が引き続き回復傾向にある中で資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、売上高は前年同期比37%増の1兆3,389億円となりました。利益面では、営業利益は食品事業を除く全ての事業セグメントで増益となり、前年同期比36%増の413億円に、経常利益は戦略的投資先等からの配当収入が増加したことやプライマリーメタル事業などの持分法による投資利益が増加したことなどから73%増の529億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は77%増の371億円となりました。

Table with 5 columns: 経営成績, 前第2四半期(累計), 当第2四半期(累計), 前年同期比(増減, 増減率), 主要要因. Rows include 売上高, 売上総利益, 販管費, 営業利益, 営業外収益, 営業外費用, 経常利益, 特別利益, 特別損失, 税引前四半期純利益, 法人税等, 四半期純利益, 親会社株主帰属分, 非支配株主帰属分, E P S, 四半期包括利益.

Table with 5 columns: セグメントの状況, 売上高(前第2四半期, 当第2四半期, 増減率), セグメント損益(経常損益)(前第2四半期, 当第2四半期, 増減率), 主要要因. Rows include 鉄鋼, プライマリーメタル, リサイクルメタル, 食品, エネルギー・生活資材, 海外販売子会社, 報告セグメント計, その他, 合計, 調整額, P L 計上額.

トピックス: 6月 阪和ダイサン株式会社を設立。9月 HANWA ITALIA S.R.L. を設立。

Table with 5 columns: 財政状態, 前期末, 当第2四半期, 前期比(増減, 増減率), 主要要因. Rows include 総資産(流動資産, 固定資産), 負債(グロス有利子負債, ネット有利子負債, Net DER), 純資産(株主資本, その他の包括利益累計額, 非支配株主持分), B P S, 自己資本, 自己資本比率.

Table with 5 columns: キャッシュ・フロー, 前第2四半期(累計), 当第2四半期(累計), 前年同期比(増減, 増減率), 主要要因. Rows include 営業活動によるCF, 投資活動によるCF, 財務活動によるCF, 現金及び現金同等物.

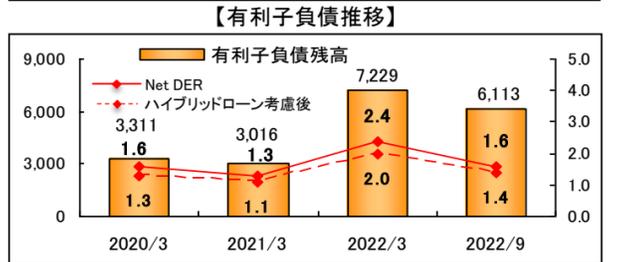
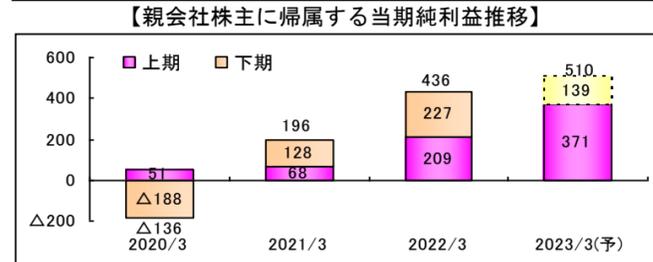
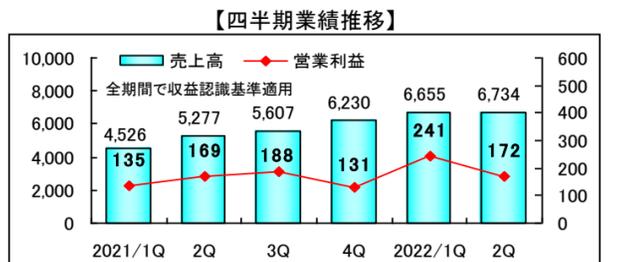
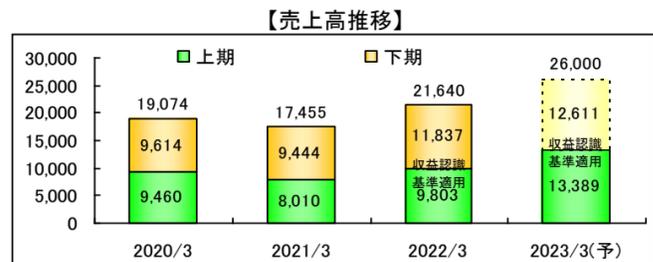


Table with 4 columns: 来期の見通し, 前期実績, 通期業績予想, 対前期増減率. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 親会社株主に帰属する当期純利益.

Table with 4 columns: 配当の状況, 前々期実績, 前期実績, 当期予想. Rows include 中間期, 期末, 年間配当, 配当性向.